



平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年7月29日

上場会社名 三菱倉庫株式会社 (コード番号：9301 東証第1部、大証第1部)
 (URL http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 尚 志
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 渡 辺 徹 TEL(03)3278-6611

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	41,103	(9.1)	2,678	(4.3)	3,208	(4.2)	2,283	(-)
17年3月期第1四半期	37,689	(0.4)	2,568	(14.7)	3,079	(6.5)	6,564	(-)
(参考)17年3月期	156,398		10,120		11,165		1,722	

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第1四半期	13	60	12	92
17年3月期第1四半期	39	09	-	-
(参考)17年3月期	10	26	-	-

(注)1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

2. 17年3月期において第1四半期の四半期純利益（6,564百万円）及び当期純利益（1,722百万円）がいずれも損失となったのは、「固定資産の減損会計適用」に伴う減損処理及び「賃貸用商業施設の減価償却方法等の変更」に伴う臨時償却の実施による多額の特別損失を計上したためである。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

1 全般の概況

当第1四半期のわが国経済は、輸出が伸び悩んだものの、民間設備投資の増加に加えて、個人消費が底堅く推移したため、景気は緩やかな回復傾向を辿りました。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては荷動きが回復傾向にあるものの物流合理化の影響等により、また不動産業界においては競争の一層の激化等により、いずれも厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは積極的な営業活動を推進し、物流事業では医薬品・食品・飲料等の配送センター業務の獲得、中国現地法人のネットワーク拡充等による国際輸送業務の取扱拡大のほか、コンテナターミナル業務の効率化等を図り、また不動産事業では東京・深川、横浜・港北の賃貸施設増強によるビル賃貸事業の拡大や東京・南青山、横浜・戸塚の分譲マンション販売事業を推進するとともに、横浜ポートサイド地区における大型開発計画（商業施設及び分譲マンション）の着実な事業化を推進しました。

この結果、営業収益は、物流事業で倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業における貨物取扱量の増加により、不動産事業で主として設計施工事業における受注増加により、それぞれ増収となったため、全体として前年同期比 34 億 1 千 4 百万円 (9.1%) 増の 411 億 3 百万円となりました。また営業原価は、物流事業で貨物取扱量の増加に伴い作業費等が増加し、不動産事業で設計施工事業の受注増加に伴う費用増加のほか賃貸施設増強等に伴う減価償却費や修繕費の増加等もあり、全体として前年同期比 33 億 9 千万円 (10.1%) 増の 370 億 6 千 7 百万円となり、販売費及び一般管理費は、当社の費用が減少したため、同 8 千 5 百万円 (5.9%) 減の 13 億 5 千 7 百万円となりました。

このため、営業利益は、不動産事業の利益が減少したものの物流事業の利益増加により、全体で前年同期比 1 億 9 百万円 (4.3%) 増の 26 億 7 千 8 百万円となり、経常利益は、同 1 億 2 千 9 百万円 (4.2%) 増の 32 億 8 百万円となりました。また四半期純利益は、22 億 8 千 3 百万円となり、財務の一層の健全化を図るため、固定資産の減損会計適用に伴う減損損失 (約 107 億円) 及び賃貸用商業施設の減価償却方法等の変更に伴う固定資産臨時償却額 (約 34 億円) を特別損失として計上したことにより一時的に損失となった前年同期に比べ 88 億 4 千 7 百万円上回りました。

2 セグメント別の概況

(1) 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫及び陸上運送の両事業は、医薬品等の配送センター業務の増加により、港湾運送事業は、コンテナ貨物等の取扱量増加により、また国際運送取扱事業は、欧米・アジア向け海上貨物や航空貨物の取扱量増加により、それぞれ増収となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比 21 億 9 千 3 百万円 (7.4%) 増の 320 億 1 千 1 百万円となり、営業費用において、貨物取扱量の増加に伴い作業費等が増加したものの、営業利益は、同 3 億 2 千 3 百万円 (47.9%) 増の 9 億 9 千 8 百万円となりました。

(2) 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、市況低迷の影響等があったものの埼玉・戸田の新商業施設が昨年 11 月稼働により、若干増収となり、設計施工事業は、受注増加により、増収となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比 12 億 9 百万円 (14.9%) 増の 93 億 2 千万円となったものの、営業費用において、設計施工事業の受注増加に伴う費用増加のほか賃貸施設増強等に伴う減価償却費や修繕費の増加もあり、営業利益は、同 2 億 2 千 5 百万円 (8.0%) 減の 26 億 1 千 3 百万円となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況 (百万円未満切捨)

	総資産 百万円	株主資本 百万円	株主資本比率 %	1株当たり株主資本 円 銭
18年3月期第1四半期	316,456	155,041	49.0	923 57
17年3月期第1四半期	306,829	147,879	48.2	880 66
(参考)17年3月期	320,217	153,184	47.8	912 48

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー 百万円	投資活動による キャッシュ・フロー 百万円	財務活動による キャッシュ・フロー 百万円	現金及び現金同等物 期末残高 百万円
18年3月期第1四半期	171	228	977	30,795
17年3月期第1四半期	971	3,799	859	30,535
(参考)17年3月期	9,982	15,637	3,178	31,823

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

1 全般の概況

当第1四半期末の総資産は、主として「投資有価証券」の売却のほか、固定資産の取得、販売用不動産に係る支払、法人税等未払金の支払、長期預り金の返還等に伴う「現金及び預金」の減少により、前期末比37億6千1百万円減の3,164億5千6百万円となりました。

また当第1四半期末の株主資本は、主として四半期純利益の計上に伴う「利益剰余金」の増加により、前期末比18億5千6百万円増の1,550億4千1百万円となりました。

この結果、当第1四半期末の株主資本比率は、前期末を1.2ポイント上回る49.0%となりました。

2 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の留保等があったものの、販売用不動産に係る支払、法人税等未払金の支払、長期預り金の返還等により、1億7千1百万円の増加に止まりました。

当第1四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入があったものの、固定資産の取得による支出等により、2億2千8百万円の減少となりました。

当第1四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、9億7千7百万円の減少となりました。

この結果、当第1四半期の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額(7百万円の増加)を加えた全体で10億2千7百万円の減少となり、現金及び現金同等物の期末残高は307億9千5百万円となりました。

(参考1)第1四半期個別経営成績等の概況(平成17年4月1日~平成17年6月30日)

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	35,800	(10.0)	2,527	(6.4)	3,328	(4.2)	2,478	(-)
17年3月期第1四半期	32,556	(4.9)	2,375	(9.2)	3,192	(1.4)	5,586	(-)
(参考)17年3月期	135,816		9,491		10,402		1,500	

	総資産	株主資本
	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	297,473	146,563
17年3月期第1四半期	288,347	139,957
(参考)17年3月期	300,855	144,555

(注)1.売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

2.17年3月期において第1四半期の四半期純利益(5,586百万円)及び当期純利益(1,500百万円)がいずれも損失となったのは、「固定資産の減損会計適用」に伴う減損処理及び「賃貸用商業施設の減価償却方法等の変更」に伴う臨時償却の実施による多額の特別損失を計上したためである。

3.平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	79,500	5,800	3,500
通期	164,000	11,500	6,700

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 39円91銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当期の業績予想については、第1四半期の業績が概ね期首予想どおり進捗しているため、連結・個別とも平成17年4月28日発表の予想数値を据え置いております。

(参考2)平成18年3月期の個別業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	69,000	5,700	3,500
通期	142,500	11,000	6,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 38円66銭

第1四半期連結財務諸表

1 連結貸借対照表

科 目	当 第 1 四 半 期 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前期比増減額 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	[64,395]	20.3	[64,098]	20.0	[297]
現金及び預金	32,172		33,315		1,142
受取手形及び営業未収金	22,697		22,164		532
有 価 証 券	94		94		0
販 売 用 不 動 産	4,921		3,591		1,330
繰 延 税 金 資 産	1,357		1,731		374
そ の 他	3,323		3,377		54
貸 倒 引 当 金	172		177		5
固 定 資 産	[252,060]	79.7	[256,118]	80.0	[4,058]
有 形 固 定 資 産	(146,975)	(46.5)	(148,422)	(46.4)	(1,447)
建物及び構築物	97,621		99,331		1,709
機械及び運搬具	4,035		4,195		160
器具及び備品	1,906		1,834		71
土 地	42,227		42,223		4
建設仮勘定	1,183		837		345
無 形 固 定 資 産	(8,629)	(2.7)	(8,736)	(2.7)	(107)
借 地 権	6,747		6,747		-
そ の 他	1,882		1,989		107
投 資 そ の 他 の 資 産	(96,455)	(30.5)	(98,959)	(30.9)	(2,503)
投 資 有 価 証 券	85,708		88,275		2,567
長 期 貸 付 金	963		967		4
繰 延 税 金 資 産	1,785		1,766		18
そ の 他	8,471		8,420		50
貸 倒 引 当 金	151		148		3
投 資 損 失 引 当 金	320		323		2
資 産 合 計	316,456	100.0	320,217	100.0	3,761

(百万円未満切捨)

科 目	当 第 1 四 半 期 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前期比増減額 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	{ 59,007 }	18.6	{ 62,598 }	19.6	{ 3,590 }
支払手形及び営業未払金	17,738		18,007		269
短 期 借 入 金	10,389		10,578		188
1 年 内 償 還 転 換 社 債	20,000		20,000		-
法 人 税 等 未 払 金	278		1,871		1,592
そ の 他	10,600		12,140		1,539
固 定 負 債	{ 101,839 }	32.2	{ 103,881 }	32.4	{ 2,041 }
社 債	25,000		25,000		-
長 期 借 入 金	4,525		4,585		60
長 期 預 り 金	43,070		45,045		1,974
繰 延 税 金 負 債	15,737		15,726		11
退 職 給 付 引 当 金	12,805		12,661		143
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	700		863		162
負 債 合 計	160,847	50.8	166,480	52.0	5,632
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	567	0.2	552	0.2	14
(資 本 の 部)					
資 本 金	15,495	4.9	15,495	4.8	-
資 本 剰 余 金	12,503	4.0	12,502	3.9	0
利 益 剰 余 金	101,551	32.1	99,940	31.2	1,611
その他有価証券評価差額金	26,994	8.5	26,771	8.4	223
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,173	0.4	1,202	0.4	28
自 己 株 式	329	0.1	323	0.1	6
資 本 合 計	155,041	49.0	153,184	47.8	1,856
負債、少数株主持分及び資本合計	316,456	100.0	320,217	100.0	3,761

(百万円未満切捨)

2 連結損益計算書

科 目	当 第 1 四 半 期 (平成17年4月1日から 平成17年6月30日まで)		前 第 1 四 半 期 (平成16年4月1日から 平成16年6月30日まで)		前年同期比 増 減 額 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益	41,103	100.0	37,689	100.0	3,414
倉庫保管料	4,017		3,604		412
倉庫荷役料	2,659		2,455		203
陸上運送料	6,450		6,155		294
沿岸荷役料	3,568		3,486		82
船内荷役料	1,655		1,644		11
国際運送取扱料	11,353		10,237		1,116
不動産賃貸料	7,336		7,193		142
その他	4,061		2,911		1,150
営 業 原 価	37,067	90.2	33,677	89.4	3,390
作業費	15,026		13,495		1,531
人件費	4,894		4,721		173
施設賃借費	1,507		1,555		48
減価償却費	2,653		2,453		199
その他	12,985		11,451		1,534
営 業 総 利 益	4,035	9.8	4,012	10.6	23
販売費及び一般管理費	1,357	3.3	1,443	3.8	85
営 業 利 益	2,678	6.5	2,568	6.8	109
営 業 外 収 益	776	1.9	727	2.0	48
受取利息及び配当金	557		487		70
持分法による投資利益	48		45		3
その他	169		195		25
営 業 外 費 用	245	0.6	216	0.6	29
支払利息	237		213		23
その他	8		2		5
経 常 利 益	3,208	7.8	3,079	8.2	129
特 別 利 益	-	-	90	0.2	90
投資有価証券売却益	-		90		90
特 別 損 失	140	0.3	14,539	38.6	14,398
減損損失	-		10,716		10,716
固定資産臨時償却額	-		3,430		3,430
固定資産処分損	125		111		13
投資有価証券評価損	15		261		245
投資損失引当損	-		19		19
税金等調整前四半期純利益(は純損失)	3,067	7.5	11,369	30.2	14,436
法 人 税 等	771	1.9	4,804	12.8	5,576
少数株主利益(は損失)	11	0.0	0	0.0	12
四 半 期 純 利 益(は純損失)	2,283	5.6	6,564	17.4	8,847

(百万円未満切捨)

3 連結剰余金計算書

科 目	当 第 1 四 半 期 (平成17年4月1日から 平成17年6月30日まで)		前 第 1 四 半 期 (平成16年4月1日から 平成16年6月30日まで)	
	金	額	金	額
(資本剰余金の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
資本剰余金期首残高		12,502		12,492
資本剰余金増加高 自己株式処分差益		0		0
資本剰余金期末残高		12,503		12,492
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		99,940		103,054
利益剰余金増加高 四半期純利益		2,283		-
利益剰余金減少高				
(1) 配 当 金	672		672	
(2) 役 員 賞 与 (うち監査役分)	- (-)		45 (7)	
(3) 四半期純損失	-	672	6,564	7,282
利益剰余金期末残高		101,551		95,772

(百万円未満切捨)

4 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 第 1 四 半 期	前 第 1 四 半 期
	(平成 17 年 4 月 1 日から 平成 17 年 6 月 30 日まで)	(平成 16 年 4 月 1 日から 平成 16 年 6 月 30 日まで)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益(は純損失)	3,067	11,369
減 価 償 却 費	2,680	2,483
減 損 損 失	-	10,716
固定資産臨時償却額	-	3,430
引当金の減少額	22	79
受取利息及び受取配当金	557	487
支 払 利 息	237	213
売上債権の増減額	475	1,306
販売用不動産の増加額	1,330	72
仕入債務の減少額	306	1,781
そ の 他	1,347	939
小 計	1,945	3,422
利息及び配当金の受取額	624	547
利息の支払額	323	356
法人税等の支払額	2,075	2,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	171	971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	3,290	2,920
固定資産の売却による収入	41	9
投資有価証券の取得による支出	505	1,227
投資有価証券の売却による収入	3,403	207
そ の 他	122	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	228	3,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純減少額	293	176
自己株式の純増加額	6	6
配当金の支払額	676	677
財務活動によるキャッシュ・フロー	977	859
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	5
現金及び現金同等物の減少額	1,027	3,693
現金及び現金同等物の期首残高	31,823	34,228
現金及び現金同等物の期末残高	30,795	30,535

(百万円未満切捨)

(注) 「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表上の「現金及び預金」の期末残高との関係

	当第1四半期	前第1四半期
現金及び預金	32,172 百万円	32,592 百万円
預入期間が6ヵ月を超える定期預金	1,472 百万円	2,192 百万円
容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な公社債投資信託	94 百万円	134 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	30,795 百万円	30,535 百万円

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期（平成17年4月1日から平成17年6月30日まで）

	倉庫・港湾の 運送等 物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	31,993	9,109	41,103	-	41,103
(2) セグメント間の営業収益 又は振替高	17	210	227	(227)	-
計	32,011	9,320	41,331	(227)	41,103
営業費用	31,012	6,706	37,718	706	38,425
営業利益	998	2,613	3,612	(934)	2,678

（百万円未満切捨）

前第1四半期（平成16年4月1日から平成16年6月30日まで）

	倉庫・港湾の 運送等 物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	29,798	7,891	37,689	-	37,689
(2) セグメント間の営業収益 又は振替高	19	219	239	(239)	-
計	29,817	8,110	37,928	(239)	37,689
営業費用	29,142	5,271	34,413	706	35,120
営業利益	675	2,839	3,514	(946)	2,568

（百万円未満切捨）

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

子会社43社のうち重要な子会社19社を連結の範囲に含めております。

なお、非連結子会社24社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 主要な連結子会社の名称

菱倉運輸(株)、ダイヤビルテック(株)、ユニトランス(株)、神菱港運(株)、米国三菱倉庫会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

非連結子会社のうち8社、関連会社15社のうち3社について、持分法を適用しております。

なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 主要な持分法適用会社の名称

非連結子会社：ダイヤ情報システム(株)、金港サービス(株)、インドネシア三菱倉庫会社
関連会社：(株)草津倉庫

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社の第1四半期決算日は、米国三菱倉庫会社及び加州三菱倉庫会社の2社を除き第1四半期連結決算日と同じであります。

米国三菱倉庫会社及び加州三菱倉庫会社の第1四半期決算日は3月31日ではありますが、第1四半期連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の第1四半期財務諸表を使用し、第1四半期連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産(販売用不動産)

個別法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

「法人税法に規定する耐用年数」による定率法によっております。

なお、賃貸用商業施設(建物本体)については、経済的耐用年数(20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定)に基づく定額法(償却率は残存価額をゼロとして算定)によっており、また取壊しが予定される建物等一部資産については、会社が特に定めた耐用年数による定率法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準による当第1四半期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...社債

ヘッジ方針

会社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクのヘッジを行っております。

(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日より6ヵ月以内に満期日が到来する定期性預金、取得日より6ヵ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能で価値の変動について僅少なりスクしか負わない公社債投資信託等からなっております。

第1四半期個別財務諸表

1 貸借対照表

科 目	当 第 1 四 半 期 (平成17年6月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		前期比増減額 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	[56,420]	19.0	[55,493]	18.4	[927]
現金及び預金	26,827		27,378		550
受取手形	403		362		40
営業未収金	20,083		19,317		765
販売用不動産	4,921		3,591		1,330
その他	4,400		5,055		655
貸倒引当金	215		211		4
固 定 資 産	[241,052]	81.0	[245,361]	81.6	[4,309]
有形固定資産	(136,394)	(45.8)	(137,893)	(45.9)	(1,498)
建物	88,206		89,827		1,620
土地	39,629		39,629		-
建設仮勘定	1,183		837		345
その他	7,375		7,599		224
無形固定資産	(8,404)	(2.8)	(8,507)	(2.8)	(103)
借地権	6,718		6,718		-
その他	1,685		1,789		103
投資その他の資産	(96,253)	(32.4)	(98,960)	(32.9)	(2,707)
投資有価証券	84,503		87,080		2,576
長期貸付金	3,961		4,022		61
保証金	7,549		7,746		197
その他	2,247		2,156		90
貸倒引当金	412		431		18
投資損失引当金	1,595		1,614		18
資 産 合 計	297,473	100.0	300,855	100.0	3,382

(百万円未満切捨)

科 目	当 第 1 四 半 期 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前期比増減額 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	[54,392]	18.3	[57,747]	19.2	[3,355]
営業未払金	15,210		15,474		263
短期借入金	9,136		9,136		-
1年内償還転換社債	20,000		20,000		-
法人税等未払金	147		1,711		1,563
その他	9,897		11,425		1,527
固定負債	[96,517]	32.4	[98,553]	32.8	[2,035]
社債	25,000		25,000		-
長期借入金	4,317		4,420		102
長期預り金	43,065		45,052		1,986
繰延税金負債	14,909		14,879		29
退職給付引当金	8,625		8,459		166
役員退職慰労引当金	599		741		142
負債合計	150,910	50.7	156,300	52.0	5,390
(資本の部)					
資本金	[15,495]	5.2	[15,495]	5.1	[-]
資本金	15,495		15,495		-
資本剰余金	[12,494]	4.2	[12,494]	4.2	[0]
資本準備金	12,491		12,491		-
その他資本剰余金	2		2		0
利益剰余金	[92,124]	31.0	[90,317]	30.0	[1,806]
利益準備金	3,095		3,095		-
任意積立金	84,539		83,321		1,218
当期末処分利益	4,489		3,901		587
その他有価証券評価差額金	[26,691]	9.0	[26,483]	8.8	[208]
自己株式	[241]	0.1	[235]	0.1	[6]
資本合計	146,563	49.3	144,555	48.0	2,007
負債及び資本合計	297,473	100.0	300,855	100.0	3,382

(百万円未満切捨)

2 損益計算書

科 目	当 第 1 四 半 期 (平成17年4月1日から 平成17年6月30日まで)		前 第 1 四 半 期 (平成16年4月1日から 平成16年6月30日まで)		前年同期比 増 減 額 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益	(35,800)	100.0	(32,556)	100.0	(3,244)
倉庫保管料	3,831		3,408		422
倉庫荷役料	2,420		2,252		167
陸上運送料	4,819		4,526		292
沿岸荷役料	3,288		3,240		48
船内荷役料	1,502		1,525		23
国際運送取扱料	8,898		7,835		1,063
不動産賃貸料	7,422		7,267		154
その他の	3,616		2,498		1,118
営 業 原 価	(32,337)	90.3	(29,162)	89.6	(3,174)
作業費	14,825		13,589		1,236
人件費	2,099		2,089		10
施設賃借費	1,705		1,726		20
減価償却費	2,349		2,191		157
その他の	11,356		9,566		1,790
営 業 総 利 益	3,463	9.7	3,393	10.4	69
販売費及び一般管理費	935	2.6	1,018	3.1	82
営 業 利 益	2,527	7.1	2,375	7.3	152
営 業 外 収 益	(1,028)	2.9	(1,023)	3.1	(4)
受取利息及び配当金	878		840		37
その他の	150		183		32
営 業 外 費 用	(228)	0.7	(206)	0.6	(21)
支払利息	224		201		23
その他の	3		4		1
経 常 利 益	3,328	9.3	3,192	9.8	135
特 別 利 益	(-)	-	(90)	0.3	(90)
投資有価証券売却益	-		90		90
特 別 損 失	(129)	0.4	(13,252)	40.7	(13,122)
減損損失	-		10,716		10,716
固定資産臨時償却額	-		2,128		2,128
固定資産処分損	114		87		27
投資有価証券評価損	15		261		245
投資損失引当損	-		59		59
税引前四半期純利益(は純損失)	3,198	8.9	9,968	30.6	13,167
法 人 税 等	719	2.0	4,382	13.4	5,102
四 半 期 純 利 益(は純損失)	2,478	6.9	5,586	17.2	8,065

(百万円未満切捨)